

「研究ノート」『大阪時事新報』の頒布領域からみる「関西」

―占領期GHQ資料から―

松尾理也

一 はじめに

「関西ジャーナリズム」と「大阪ジャーナリズム」

「関西ジャーナリズム」という用語がある。日本新聞協会が発行する『新聞研究』二〇〇九年六月号は「関西ジャーナリズムの今」という特集を組んだ。そこで、毎日放送の西村秀樹は「関西マスコミの特徴としてよく指摘されるのは、市民との距離感の近さ」だと書いた^(一)。また、現役の産経新聞大阪本社の記者である野瀬吉信は「効率や生産性、合理性を度外視した『紙面を埋める』『他紙には負けられない』という関西独特の事情」を強調した^(二)。

「大阪ジャーナリズム」という言葉が用いられることもある。岡満男は著書『大阪のジャーナリズム』で、その特質を中央―政治権力からの距離に見出している。「政治の中心地から地理的にあるていどへだたり、しかもたえず活発なうごきをえがく大阪は、政治権力にたいして精神的な距離をたもつのに絶好の環境といえよう」^(三)。しかし、大阪同様、関西も中央からの距離があるという性質には変わりはないのだから、これを「関西ジャーナリズム」と言い換えることも可能なようにも思える。「関西のジャーナリズムを発展させる」とうたう坂田記念ジャーナリズム賞も、そのホームページでの趣旨説明において、「大阪ジャーナリズム」と

「関西ジャーナリズム」のふたつの用語を同居させている^四。

以上の用例を検討する限り、「関西ジャーナリズム」と「大阪ジャーナリズム」との間に明確な違いは見受けられない。実際、野瀬は「大阪ジャーナリズムは関西ジャーナリズムに置き換えてもいい」とも述べている。とすれば、新たな疑問が浮かぶ。神戸や京都のジャーナリズムはすべて「大阪ジャーナリズム」と等しいのだろうか。「関西ジャーナリズム」の境界はどこまで広がっているのだろうか。岡山や徳島、あるいは三重や福井といった地域は、「関西ジャーナリズム」が想定する地域に含まれるのであろうか。そう考えると、ジャーナリズムあるいはメディアの世界における「関西」の定義にはあいまいな点が残っているということができる。

大阪の新聞を研究する際、こうした問題は、それが「大阪」の地域性（「大阪」性、「大阪らしさ」）と結びついているのか、それとも「関西」の地域性と結びつ

いているのか、という形で、しばしば立ち現れてくる。本稿はその問いに対するひとまずの論点整理の試みである。

地域呼称としての「関西」

まず、メディアが社会にとって無視できない役割を果たすようになった近代を離れて、そのはるか以前にそもそも「関西」という用語自体がどのように発生してきたものかをみてみよう。網野善彦によると、「関西」の呼称の初見は、鎌倉時代の歴史書『吾妻鏡』にさかのぼる。富士川の戦いで平氏を撃破し、上洛を逸る源頼朝に、武将たちがさらなる平定を進めた後に「関西」に至るべしと説得した、という下りである。網野はそこに、東国に独立した政権を樹立しようとした人々とつての西の王朝を表象する地域概念の成立をみる^五。

関西の「関」とは、関所を意味する。作道洋太郎によれば、関西という地域概念は、元来三関（伊勢の鈴

鹿の関、美濃の不破の関、越前の愛発^二あらち^一の関を基準としたものである。その三関を現代の地図に落とせば、おのずと京都と福井の境あたり、滋賀と岐阜との境あたり、さらには三重・鈴鹿あたりを境界とする「関西」が浮かび上がる^三。その後三関として愛発にかわって近江の逢坂が数えられるようになり、また江戸時代には「関」として箱根が代表的な存在となったりしたが、それでも箱根以西を関西とはいわず、鈴鹿関や不破関あたりを基準として、それ以西を関西と呼んでいたという^四。

関西という地域概念が近畿を越えて瀬戸内一帯、山陰地方、九州、四国南部までひろく含んだ広い地域としてとらえられる場合もある。電話帳に現れる事業所名に「関西」がつけられる範囲をみると、富山以西の西日本にまで広がる^五の調査結果もある^六。行政的に定められた範囲ではないため、行政区分として確立した「近畿」と比べると、「関西」にはあいまいさが残っている。

メディアがつくる「想像の共同体」としての関西

そこに、メディアがつくる「想像の共同体」という概念を持ち込んだのが黒田勇である。黒田によると、近代になって新たに「関西」が地理的概念として構築された経緯には、新聞というメディアにおいて、大阪から朝日、毎日というふたつの全国紙が誕生した歴史が関係している。両紙は地理的に近接する府県に行政区分を超えて拡張を図った。そうした明治末期から昭和初期にかけての『大阪朝日(大朝)』や『大阪毎日(大毎)』の販売拡大が「関西」という「想像の共同体」を作り上げた。さらには、戦後のテレビの放送エリアとして関西広域圏が設定されたことも、「関西」という自己意識を作り出すのにあずかって力があつた^九。

ただし、『朝日』『毎日』は全国紙であり、「大阪」の地域性にとどまるものではないのはもちろんだが、「関西」にとどまるわけでもない。『朝毎』の本質は「全国性」であろう。また、現代の「関西」が戦後の近畿広域放送圏によって画定されたとするならば、それは昭

和戦前期、大正期、明治期に新聞が作り上げた広域の「想像の共同体」と必ずしも地理的にイコールとはかぎらない。その当時、「関西」の意識は現在とどのような異なっていたのか、さらに検討の余地はある。

本稿では、大阪の新聞として『朝毎』につぐ第三極の座にあった『大阪時事新報』に着目し、それが「どこに配られているか」を検討する作業を通じて、「関西」の定義に新たな視点を付け加えることをめざす。『大阪時事』は、中央における高級紙である『時事新報』の西への展開として発行された歴史を持つ。つまり大阪の地元紙として内在的な「大阪性」を持つ存在ではなく、あくまで外部の眼から大阪発行の意味を考え、戦略を立案することを迫られる立場にあった。一方で、『朝毎』のように破竹の勢いで全国に紙勢を伸ばしていくことが可能だったわけではない。また東京には本家『時事新報』があるのだから、むやみな拡張は許されるところではなく、必然的に大阪発行の新聞として影響力の最大化を図るべき範囲とはどんなものなのか

を探る作業を強いられたと考えられる。

とすれば、発行場所ではなく「どこに配られていたか」から『大阪時事』が構築し活動していたメディア空間を明らかにする作業は、「関西」の範囲を確定しその意味を検討するひとつの材料にもなり得るはずだ。さらにいえば、戦前に支配的なメディアであった新聞が、いかに「関西」という人々の意識を作り上げていったのかの例証にもなるはずだ。

資料／方法論／先行研究

戦前における各社の発行部数、頒布状況については、信頼出来る資料はほとんど残っていないといっても過言ではないが、占領期の連合国軍最高司令官総司令部 (General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers、以下GHQと略す) の資料には日本新聞協会からの報告に基づく詳細な数字が残されている。現在、国立国会図書館の憲政資料室からアクセスできるこの資料を主として、さらに戦前、占領期の新聞界

の状況を伝える各種年鑑、新聞内報（新聞業界紙誌）、行政資料などを参考に、『大阪時事』の頒布領域に影響力のひろがり进行分析する。

先行研究としては、メディアと、それが形づくる空間との関連という視点から、山本武利『近代日本の新聞読書層』をまず挙げておきたい。鉄道が形成する新聞文化圏に注目した山本は、大阪紙の全国進出（頒布地域の拡大）は鉄道網の発達と密接な関連があったと指摘する。その上で、山本は「関西」について、「滋賀、三重、和歌山、兵庫など大阪周辺地域では、『大阪朝日』『大阪毎日』の進出がはげしい。かなり整備された関西一円の鉄道、道路と組織化された販売店を通じて、大阪紙は迅速に配達されていた。各地で『大阪毎日』に大差をつけている『大阪朝日』が地元有力紙と部数第一位を争うほどの勢力を関西地方に形成していた」（二〇）と言及している。

ただし、ここでいう「関西地方」とは、歴史的な変遷を吟味した上での用語ではなく、「近畿」とほぼ等し

い現在の感覚によるものであっただろう。なぜなら山本は、中国地方については別に記述しているからである。「中国地方へも大阪紙は幅広く進出していた。岡山地方では、『大阪朝日』が明治二〇年代から地元有力紙と肩を並べるほどに浸透している。〔中略〕この地域は鉄道ばかりでなく社会経済的にも東京よりも大阪に近接していた」（二二）。全国紙モデルの確立に邁進する朝毎の販売担当者に、「関西地方」と「中国地方」を区別する意識があったかどうか。彼等にとって何より重要なのは、紙が売れるかどうかということだけだったのだから。

ほかに、新聞というメディアの展開を記事（内容）よりも紙（形式）をみることによって明らかにしようとした貴重な研究として、井川充雄『紙をめぐる攻防』（二二）を挙げておきたい。井川は、新聞用紙割当をめぐる政治的、経済的攻防を素材に、GHQの思惑（新興紙育成）と読者の実際の反応（既存紙、復刊型新興紙への好意）とのギャップを指摘している。そこから、

戦前から続く既存紙たる『朝日』『毎日』『読売』がいかに戦後日本のメディア空間を制圧していったかが浮かび上がる。ただし、頒布状況、すなわち「どこに配られているか」の詳細な検討には踏み込んでいない。こうした先行研究を踏まえつつ、本章では実際に、大阪時事新報の頒布領域をGHQ資料に残された数字から追ってみる。

二 GHQ資料からみる『大阪時事新報』の頒布領域

占領期『大阪時事』の動き

まず戦後の『大阪時事新報』の動きを簡単に確認しておきたい。

『大阪時事』は一九四二(昭和一七)年に新聞統合によって、新聞販売店主出身の立志伝中の人物で『産経新聞』の創始者でもある前田久吉率いる『夕刊新大阪』と合併し姿を消したが、四五年夏の終戦を経て、

四六年一月に前田によってまず『時事新報』が復刊。さらに二月、『大阪時事新報』が復刊した。四八年五月に部数十万三千百七十二部^(三)。四九年一月一日号から夕刊化した^(四)が、同年六月には『大阪新聞』に合同し、再び休刊した。

『時事新報』『大阪時事』復刊時には両者間で編集方針を共有する覚書がかわされ、連載小説の費用は折半、『時事』の伝統あるコラム「時事小観」は再編集せず^(五)に『大時』に転載される決まりとなっていた^(六)。つまり、急激な日本主義化を特徴とした昭和戦前期と違って、戦後の『大阪時事』ブランドは、東京の『時事新報』色を受け継ぎ、自由主義、啓蒙主義的色彩を押し出していた。

では、GHQ民間情報教育局 (Civil Information and Educational Section、CIE) がまとめた文書内に記載されている県別発行部数を見ていこう。

表 1 1947年9月1日現在の県別発行部数

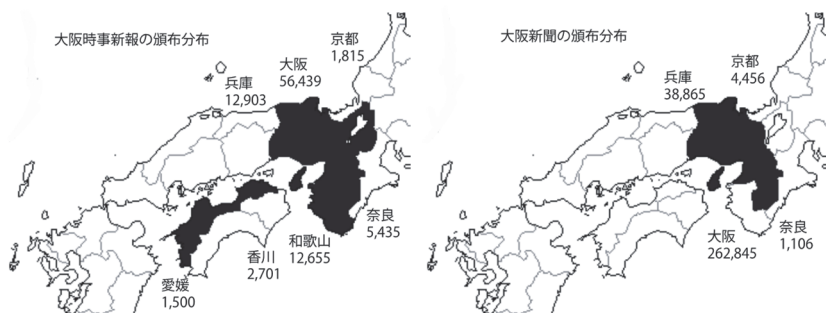
	大阪時事		大阪新聞		朝日新聞	
	都市部	郡部	都市部	郡部	都市部	郡部
大阪	43,919	12,520	238,685	24,160	264,980	87,222
兵庫	8,363	4,540	37,333	1,532	121,249	110,260
京都	1,815	0	4,456	0	42,213	105,162
奈良	0	5,435	0	1,106	7,567	49,505
和歌山	3,887	8,768	not listed	not listed	28,383	42,692
滋賀	0	2,806	not listed	not listed	40,036	14,747
香川	1,200	1,501	not listed	not listed	24,128	12,758
愛媛	1,550	0	not listed	not listed	28,989	22,627

出典: Rural-Urban Circulation of Principal Dailies in Japan

近畿をはみ出る販路
「Rural- Urban
Circulation of
Principal Dailies in
Japan」(二五)と題され
たGHQ文書に、府
県別の一九四七(昭
和二二)年九月一日
現在の各紙発行部数
が掲載されている。
データの出所は日本
新聞協会である(二六)。
『大阪時事』の部数
が示されているのは、
大阪、兵庫、京都、
奈良、滋賀、和歌山、
香川、愛媛の二府六
県、それぞれの府県

について、比較のため、『大阪時事』に加えて『大阪新聞』と『朝日新聞』の部数を表1にまとめた。さらに、『大阪時事』と『大阪新聞』の頒布分布を西日本の地図に落とし込んでみたのが図1である。一見して、『大阪時事』の頒布領域の方が広いことがわかる。『朝日新聞』は当然ながらほかの府県でも紙が出ているが、『大阪新聞』は大阪、京都、兵庫、奈良の

図1 『大阪時事新報』と『大阪新聞』の頒布地域



二府二県にしか登場しない。

付言すれば、『大阪時事』と『大阪新聞』はともに事実上前田久吉によつて発行され、同じく『産業経済新聞』（現在の『産経新聞』）といわば「三つ子紙」を形成する關係にあつた。それぞれの会社は別だったものの、発行所は同じ大阪・曾根崎のビルにあり、従業員も重複していた^(二七)。にもかかわらず、頒布領域に明確な差が出ていることは興味深い。同文書にも、『大阪時事』の頒布領域は「Kansai Region, Ehime and Kagawa Pref」と記述されており、『大阪新聞』の「Kansai Region」と異なる。「関西」への言及は同じだが、『大時』のほうがさらに範囲が広い。

同文書は、都市部／郡部に分けて発行部数を計上している^(二八)。『朝日』は都市部と郡部がほぼ半々（都市部百七十八万一千七百七十二部／郡部百七十九万九千四百十二部）、『毎日』はやや郡部優勢（都市部百五十八万一千百十四部／郡部百六十一万五千二十二部）で、『時事新報』は都市部優勢だが郡部にも一定の販路を持つ

（都市部十四万九千六百七十八部／郡部九万八千六百六十部）。『大阪時事』も同様（都市部六万七百三十四部／郡部三万五千五百七十部）だが、『大阪新聞』は極端な都市型（都市部二十八万四千七百七十四部／郡部二万六千七百九十八部）である。

都市部に集中して部数が出ている『大阪新聞』はビジネス的には有利なはずである。にもかかわらず、前田は「大阪の地元紙」に特化するという選択肢をとらず、『朝日』『毎日』『読売』に続く四番目の全国紙を目指して打つて出た。その理由はあとで検討するとして、ここではとりあえず、四七年九月現在の百十三の主要な日刊紙の総発行部数データ^{表2}をみておきたい^(二九)。敗戦後二年、民主主義の掛け声の下にGHQの後押しもあつて叢生した新興紙の熱気はもはや薄れ、既存紙の強さばかりが目につく。前田の『大阪新聞』も、大阪では好調な売れ行きを続けているとはいえ九位に止まり、『大阪時事』はるか下位に沈んでいる。

表2 主要日刊紙総発行部数(1947年9月現在)

順位	新聞名	総発行部数
1	朝日	3,490,814
2	毎日	3,196,136
3	読売	1,626,449
4	中部日本	778,552
5	北海道	627,443
6	西日本	546,577
7	東京新聞	471,971
8	日本経済	327,472
9	大阪新聞	307,272
10	時事新報	248,338
11	中国新聞	198,418
12	東京タイムス	168,892
13	神戸新聞	153,544
14	合同新聞	151,177
15	京都新聞	137,954
16	河北新報	132,440
17	北国毎日	131,868
18	新潟日報	122,951
19	産業経済	117,804
20	南日本	116,910
21	信濃毎日	113,359
22	大阪日日	110,500
23	熊本日日	109,404
24	新大阪	107,059
25	夕刊フクニチ	98,055
26	大阪時事	96,304
27	高知新聞	94,571
28	新日本	84,400
29	北日本	84,144
30	静岡新聞	82,852

出典：113 Principal Japanese Daily Newspapers Ranked
According To Total Circulation

ところが、前田率いる『大阪新聞』及びその僚紙『大阪時事』『産業経済』『時事新報』を合算してみると七十六万九千七百十八部となり、『中部日本』の七十七万八千五百五十二部に肉薄する五位に浮上する。前田の視界に、全国紙に駆け上がる可能性が広がっていたと

想像してもあながち的外れではないだろう。そして、その全国紙モデルにおける理想は都市部と郡部とのバランスを朝毎のように半々に保つことであった。

以上、都道府県別の新聞部数データから『大阪時事』の頒布領域を探ってみた。同文書はあくまで都道府県

別の頒布状況をまとめたもので、新聞社ごとにどの地域に配られていたかを整理したものではない。ただし、新聞社ごとにその都道府県別の部数をまとめた資料も別に存在する。残念ながら『大阪時事』についての記録は見当たらないが、『時事新報』については一九四八年九月付で主要紙の部数内訳を記録した文書^②の中に記載がある。次節で参考までに見てみたい。

広い販路の持つ意味

同文書によると、当時二十七万三千八百部に上った『時事新報』の配布領域は東京、神奈川のほか、早版地域として千葉、埼玉、茨城、栃木、山梨、静岡、群馬、長野、新潟、福島、山形、秋田、宮城、岩手、青森、京都、大阪、神戸、名古屋（表記ママ）であった。うち千葉、埼玉、茨城、新潟は部数が一万を超えている。

こうした広い頒布領域を持つ新聞は、全国紙たる『朝日』、大阪発行はまだだったものすでに全国紙の地位

をうかがっていた『読売』以外にほとんどみあたらない。ちなみに新興紙の場合、『夕刊都』の頒布地域は東京、神奈川、埼玉、群馬のみ。復刊された新興紙たる『報知新聞』は東京、大阪、京都、茨城、兵庫しか記載されていない。

こうした状況で、前田はどのような狙いを持っていたのだろうか。『大阪新聞』についてCIEがまとめたレポート^③に、そのあたりの機微をうかがわせる記述が残っている。発行部数二十六万四千五百二十五部の『大阪新聞』は、同じく発行部数二十五万部とされた『大阪時事』への用紙割当に熱心であり、新興紙への優先的な用紙割当に不満をもちるとともに『大阪時事』は新興紙であるとの主張を行っているという下りがそれである。当時、日本社会の民主化にとって新たなメディアの育成が必須と考えていたGHQは、戦前からの新聞社（既存紙）に加えて新しく発行を開始した新聞（新興紙）を後押しし、優先的に新聞用紙を割り当てた。『大阪時事』は一九〇五年創刊の由緒ある新

聞だが、一九四二年に新聞統合で休刊（実質的には吸収合併による消滅）しており、その意味では「新興紙」のカテゴリに入れられるべきだと、前田は主張していた。その狙いは当然、新興紙に優先的に振り分けられる用紙割当だった。

ただし、前田は単に用紙割当を分捕るための方便としてしか『大阪時事』を考えていなかったわけではなかった。同文書は続けて、『大阪新聞』を二紙（『大阪』『大阪時事』『産業経済』）のリーダーと見なした上で、『大阪新聞』の読者層はほぼ都市部の中流層および下流層に限られているが、『大阪時事』と『産経』によって中流及び上流の商業的、専門的読者層や田舎の読者層へ到達できる」と、その戦略を分析している。『大阪時事』は、経営が拡大していった際に想定される、多様な読者層にどのように対応するかという問題を解決するための手駒だったのである。

三 その他の資料からみる『大阪時事』のメディア空間

ここまで、占領期GHQ資料を用いて、『大阪時事』の販路をみてきた。そこから、頒布領域が大阪にとどまらず、関西一円、さらには四国にも広がっていたことが浮かび上がった。

こうした販路はいうまでもなく、一朝一夕に出来るものではない。戦前の新聞の頒布領域については、その発行部数同様、信頼すべき統計はあまり残されていないが、断片的ながらも『新聞年鑑』『新聞総覧』ほかの資料を用いて、戦後の頒布領域地図につながる流れを本章で検討したい。

『新聞年鑑』にみる販路の検討

戦前の『新聞年鑑』は、新聞研究家として「新聞研究所」を主宰していたジャーナリスト、永代静雄が毎年発行していたものである。戦後、日本新聞協会から

発行されるようになった同名の年鑑と違つて民間ベ－スの発行であり、資料提出に強制力はなく、掲載されているデータも人脈をもとにした聴きとりをベースにしたものと考えられる。統計の基準や記述の仕方毎年変わっており、経年変化を見るにはあまり適当ではない資料といえる。数字に信用性が乏しいことは自ら文中で繰り返し強調しているほどだが、全体の傾向を推し量る参考にはなるだろう。

『昭和一六年版日本新聞年鑑』には、四国については「中国地方と共に近畿各地に次ぐ大阪新聞の根拠地で、至る所に大朝、大毎、ついで大時などが侵入している」とある。ここである大阪新聞とは大阪発行の新聞ということであり、『大阪新聞』ではない。徳島は「大阪新聞の侵入激しく、移入紙は大朝、大毎各一万二千乃至二万前後、大時七八千、東京紙は数えるにたらず」。香川については「大朝二二九七大毎二〇八八四大時六五四四」。愛媛は「移入紙は大朝を第一として全県下に一〇万、大毎これにつき、大時七八千、岡山の

合同七八千」とある(111)。

『昭和一五年版日本新聞年鑑』では、奈良について「大阪新聞の純然たる領域で、地元紙の不振は恰も関東の埼玉県に似ている」「部数として大朝六〇〇〇〇、大毎五〇〇〇〇、大時五〇〇〇、新愛知五〇〇〇、名古屋新聞二〇〇〇」の記述がある。滋賀については「移入紙では大朝、大毎最高位にあり、新愛知、名古屋、大阪時事等が之に次ぐ。部数については大朝二万五千、大毎二万、大時一千前後と一部で推定している」。岡山は「某新聞関係方面の推定では合同新聞凡そ八万、岡山新聞、岡山毎夕各三千前後、大朝三万五千、大毎二万五千、大時一千前後」(112)。

前述したように、これらの資料の数字を確定的に取り扱うべきではないが、少なくとも『大阪時事』の販路が昭和一〇年代においても近畿、さらには中国四国にまで広がっていたことは確認できよう。

『新聞雑誌社特秘調査』による販路の検討

『特秘調査』は、戦前の内務省警保局がまとめた内部資料である。一九二七（昭和二）年の資料が戦後発見され、復刻されて戦前期の新聞研究に関する貴重な資料となっている（四）。

『大阪時事新報』の頒布領域は「内地 朝鮮 台湾 満州 上海」と記載されている。『大朝』『大毎』の「内地 朝鮮 台湾 支那 其の他海外」とくらべても遜色がない。

七万部の部数で四番目に掲載されている『大阪日日新聞』の頒布領域は「大阪市内、全国一般」にすぎない。そのほかの群小紙は「大阪市」「大阪府下」「近畿地方一円」などであり、『朝毎』『大阪時事』のように広域にわたる頒布領域の記述はない。

なお、「関西」の視点から参考となるのは、大阪系の東京発行紙、すなわち『東京朝日』と『東京日日』の頒布領域である。『東京日日』の頒布領域は「東京府下を中心とし千葉静岡埼玉神奈川福島北海道の順序に至り以下全国に及ぶ」。『東京朝日』は「東京府下神奈川、

栃木、千葉、長野、福島の順序に依り以下全国に及ぶ」。前述の『大朝』『大毎』の頒布地域よりむしろ国内重視の感がある。戦前期、東京紙よりも大阪紙が全国及び海外への窓口になっていたことを示しているといえるかもしれない。

取材体制（支局網）、地域版の配置からの検討

次に、頒布領域そのものではないが、頒布領域と密接な関係を持つと考えられる「取材体制」について検討してみたい。取材陣を広い空間に配置することは非常にコストがかかる作業であり、読者が想定されない土地にあえて取材陣を配置するとは考えにくい。よって、取材網がどのように広がっていたかをみることによって、頒布地域の広がりをも推定することができると考えられる。ただし、使用する資料がかなり年代をさかのぼるため、参考程度にとどめるのが適当かと思われる。

『新聞総覧』昭和二年版によると、『大阪時事』の「各

地支局」は京都、神戸、福岡、京城、下関、広島、門司、大津、和歌山、岡山、山口、鳥取、徳島、高松、松山、大分、福井^(三三)。この時点で前田久吉が発行していた『夕刊大阪』は東京と神戸のみにとどまり、「大阪紙」というのが適当である。『時事新報』は千葉、静岡、横浜、八王子、浦和、前橋、水戸、宇都宮、甲府、福島、長野、仙台、盛岡、名古屋、山形。こちらも東日本一帯に展開している。

同書には、一部新聞社の社員名簿も掲載されている^(三六)。『大阪時事』の名簿は掲載されていないが、『時事新報』の海外支局・通信部員として台北、台中、高雄、上海、哈爾濱、北京、青島、天津、安東県、奉天、長春、大連、營口、京城、釜山、大邱、平壤、清津、桑港、新嘉坡、コロンボ、ポートサイド、伯林、倫敦、華盛頓があげられ、極めて広域の取材網が存在していたことがわかる（当時の台湾、朝鮮半島も「海外」に含めた）。『夕刊大阪』の欄には海外特派員網は当然見当たらない。

さらに時代はさかのぼるが、大正一三年版『日本新聞年鑑』にも支局・通信網が掲載されている。それによると、『大阪時事』の支局・通信部網は京都、神戸、姫路、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、下関、鳥取、米子、徳島、高松、松山、福岡、門司、長崎、佐世保、大分、金沢、福井、京城、北京、上海、青島、天津、濟南、長沙、哈爾濱、浦塩、桑港、伯林、新嘉坡、コロンボ、マルタ、シドニー、華盛頓、奉天、長春、大連が挙げられている^(三七)。同書の『時事新報』の社員名簿欄には単に「海外通信員十四名」と記載されており、おそらくほとんどが重複する人員だったかと思像されるが、そうだとすると対外的に海外取材網を誇っていたことは間違いない。

こうした広い取材網が、広域の読者と関連していることは、『新聞総覧』昭和一三年版にある次のような記述からも推定できる。「更に通信網の拡充は満州北支の各地のみならず、最近上海香港及び南洋方面にのび、夫々精鋭なる社員を派して全東亜、全太平洋への国策

進展に備える処あり。∴地方における本紙の激増はついに地方版に加えて其地の印刷する付録を必要とされ、

表3 東西『時事』、東西『朝日』の地域版の配置

大阪時事新報	中国、四国、紀和、京滋、東海、京都、近郊
時事新報	栃木、茨城、群馬、千葉、埼玉、北海道、東北、山形、長野、山梨、静岡、神奈川、新潟
大阪朝日新聞	愛知、三河、三重、奈良、和歌山、滋賀、岐阜、富山、石川、福井、鳥取、島根、大阪、京都、阪神、神戸、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、北九州、福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島沖縄、岡崎、宮崎、大分、各地、南鮮、西北鮮
東京朝日新聞	岩手、宮城、青森、千葉、埼玉、静岡、長野、新潟、群馬、福島、山形、茨城、秋田、山梨、神奈川、北海樺太、栃木、府下、各地

出典：『昭和10年版日本新聞年鑑』

すでに徳島には徳島時事、岡山には岡山時事、広島に広島時事を発行し根強き進出を遂ぐるに至れり」(二八)。
地域版の発行状況については、表3にまとめた。多数にのぼる地域版の発行は「全国紙モデル」の象徴だが、『時事』『大阪時事』も『朝毎』には及ぶべくもないながら、東京・大阪にとどまらない地域版を発行していたのである。

新聞人の回想から

こうした状況は、新聞人の回想によっても裏付けられることができる。戦前、『大阪時事』を含む新聞トラスト「三都合同」を主導した神戸新聞社で会計部長を長く勤めた篠原菊治によると、『大阪時事』というのは、だいたい市内によけいには出ていない。∴それはある程度出ているでしょうが、そのほかに神戸、岡山、広島、四国、九州という風に、関西一円にずっと出ている。それから部数が、その時分、『神戸新聞』より少し多いくらいの部数なんです」(二九)。広域の読者層は諸

刃の剣であり、『朝毎』のように覇権を争う立場に届かない『大阪時事』などの新聞社にとっては逆に経営上の重い負担でもあった。

四 おわりに

地方紙の理想と現実

戦前の地方紙は「青息吐息」であつた。『朝毎』が全国紙に向かつて躍進を始めた大正期以降、地方紙の経営は魅力あるものではなかつた。全国紙の攻勢に青息吐息で、新聞統合による保護をむしろ恩恵と感じるような空気をえあつたのである。戦前、『信濃毎日新聞』編集局長を務めた伊東淑太は、占領期になつて戦前の地方紙の苦境を振り返り、「第一に考えねばならぬのは、われくが常に大資本を有する中央紙Ⅱブロック紙の脅威をうけていることである〔中略〕ことに大正中期以後、中央紙が「地方版」を設けてから地方紙は、自動的にヨリ多くの中央ダネを収載してそれに対抗し、単

独紙的性格を強めざるを得なくなつた。そうしないと読者も広告主もその新聞を信用しない」と述べている(三〇)。地方紙が「中央ダネ」を掲載するには、通信社に頼るほかない。その結果、全国紙よりもむしろ地方紙がより没個性化する状況が生まれる。

地方新聞人にとっては、とにかく全国紙の脅威を食い止めることが最優先課題で、しかもそれは通常ではなしがたく、政治の介入を待つほかなかつた。つまりそれは、権力側にしてみれば統制が利きやすい便利なチャンネルであつた。

効率の面から言えば、県ごとに地方紙を置くことは無駄でしかない。にもかかわらず、戦前の国家権力は地方紙に固執した。その理由は、驚くほどあからさまに語られている。

「疎開は空襲対策としてのみでなく地方戦力の培養の見地から考えられるべきで中央文化も疎開しなければならぬ、各部面において機能分化の必要は絶対で中央紙と地方紙との在り方も明確に区別されなければな

らぬ」(森田久「日本新聞会理事」(三))

「中央紙の真似をしてはいかん、根本的には新聞が報道機関か指導機関かという問題である、報道機関としてなら一県一紙は必要である、各県庁所在地にある所以は政治力を持つて地方の推進力たらしめんが為である」(宮本吉夫「情報局新聞課長」(三))

「今日の府県紙は客観的な報道第一で納まっているのではなく、一県一紙として県と民との公的な連携機関であり言論を通ずる翼賛機関として政治的にも社会的にも大いに意欲的に実践行動的でありたい」(古沢磯次郎「日本新聞会編輯部長」(三))

こうした恫喝にさらされた「地方」の、少なくともその一部に見られた反応は、全面的な権力への追従であった。それは屈従というよりもむしろ、自主的に権力と同一化するかたちをとった。たとえば、「清貧」を掲げ、「地方文化」を唱道した当時のある地方在住文化人が到達した地点をみれば、それがいかに徹底したものであったかがわかる。

「この頃の新聞には文化的な記事が少ないとか、詩がないというようなことをいう人もあるようであるが、私は反対にこの頃の新聞ほど文化的な、そして神話や詩の豊富な新聞はかつてなかったと思つてゐる。前線に戦う皇軍勇士の消息やその勇闘ぶりに関する報道や、銃後を護り働きつつある人々の美談、佳話等々、私たちは毎日の新聞の随処に輝く神話や詩のあまりに豊かすぎるのに、むしろ感激常に抑えがたきをさえ覚えつつある。〔中略〕私は地方に生活が続けて来たこと二九年になるが、この頃ほど地方生活の真に文化的に純化されつつあるのに日々新たな歓びを感じたことはかつてなかった。文化生活は精神的に統一され整頓され純化された生活にほかならぬ」(三四)

「精神的に統一され整頓され純化された生活」という戦時下の要請に代わつて、戦後に地方紙へ向けられたまなざしは、民主主義の新たな担い手たれとのGH

Qの思惑であった。しかし、戦後の新聞改革は前述の通り、既存紙の強さを際立たせるだけの結果に終わった。戦時下であれ占領期であれ、「地方紙」は美しい命題を背負わされつつも、現実には周辺の存在でしかなかったのである。

『大阪時事』から考える「歴史のif」

そうした中で、大阪にあつて戦後の新聞界に生き残り、そして飛躍を図っていた前田にとつて、「大阪のメディア」とは「大阪」にとどまるものではありえなかった。『朝毎』はすでに全国紙モデルを完成させ、全国に販路を広げていた。そして、大阪発行の『大朝』『大毎』にとつて、そのメディア空間は大阪はもちろん、近畿にもとどまるものではなく、ときに瀬戸内一帯ときには西日本、さらには東アジアにも広がる可能性をもった可変的な領域であつた。それを「関西」と呼ぶことも、あるいは可能かもしれない。

『大阪新聞』を含めその他のほとんどの大阪紙は大

阪のみの頒布領域しか持つてはいなかった。その中で、『大阪時事』は曲がりなりにも、一回り大きい頒布地域を持つていた。その頒布領域の差は、大阪で発行され大阪で講読されるだけの新聞とは違う「何か」をメディアに付与した、と考えることは、決して飛躍ではあるまい。

とすれば、次に求められるのはその「何か」を問うことである。うなればそれは「歴史のif」としての「関西」――瀬戸内一帯の中国や四国あるいは九州や東アジアまでも含む広い概念に発展する可能性をもったメディア空間――を浮かび上がらせるものであるかもしれない。

「われわれの歴史は、実現した『未来』とともに、実現しなかった『未来』によつて形づくられてきた」(三七)とするなら、『大阪時事』が見ていた「関西」は、現在の関西に「何か」の示唆を与えるものでもある。だが、もとより本稿はその「何か」を問う途上の研究ノートに過ぎない。ひとまず、『大阪時事』の頒布領

域が「大阪」にも、あるいは現在の「関西」にもとどまらないものだったことを確認した上で、今後、さら

- (一) 西村秀樹『市民の目線—その存在理由—関西マス倫懇五十年誌を出版して』『新聞研究』二〇〇九年六月号(第六九五号)、日本新聞協会、一〇頁。
- (二) 野瀬吉信『徹底した現場主義で対象に迫る 模索を続ける関西ジャーナリズム』前掲誌、一四頁。

- (三) 岡嶋勇『大阪のジャーナリズム』大阪書籍、一九八七年、二六九頁。
- (四) 公財財団坂田記念ジャーナリズム振興財団ホームページ(二〇一八年二月二二日閲覧)

<http://www.kokuzaidan-shakakinen.jp/index.html>

- (五) 網野善彦『日本とは何か』講談社、二〇〇〇年、一五四—一五六頁。
- (六) 作道洋太郎『序 関西—その成立と特質』原田伴彦・作道洋太郎編『関西の風土と歴史』山川出版社、一九八四年、四頁。
- (七) 前掲書、五一六頁。
- (八) 千田稔『序説 関西のしんどう』千田稔編『関西を創造する』和泉書院、二〇〇八年、三頁。
- (九) 黒田勇『地域公共圏の形成に努力を—メディアのステレオタイプな関西観の問題』前掲『新聞研究』一九頁。
- (一〇) 山本武利『近代日本の新聞読者意識』法政大学出版局、一九八一年、二六九頁。
- (一一) 前掲書、二七一頁。
- (一二) 井川充雄『戦後新興紙とGHQ—新聞用紙をめぐる攻防』『世界思想』二〇〇八年。
- (一三) 井川充雄『解題 大阪時事新報』有山輝雄、井川充雄監修『占領期

に研究を深めていきたい。

新興新聞集成(近畿編)『ゆまに書房』二〇〇七年、一二頁。

- (一四) Civil Censorship Detachment(CCD) Press, Pictorial and Broadcast Division Press Section, *Relations Between JJI SHM/PO of Tokyo and OSI-4 JJI SHM/PO*, 23 February 1949.

- (一五) Civil Information and Education Section(CIE) Analysis and Research Division, *Rural-Urban Circulation of Principal Dailies in Japan*, 5 May 1948.

(一六) なお、占領期に日本新聞協会が発行していた『新聞協会報』には、当該GHQ文書に掲載されているような詳細な部数データはみあたらない。

(一七) 『大阪時事』の創刊直後、前田は公職追放となり経営の一線から姿を消すが、その裏で復帰に備えて指示を飛ばすなど、表裏的な経営者であり続けていた旨の記述が前田久吉・松嶋泰委員会編『前田久吉伝—八十八年を顧みて』(日本電波塔、一九八〇年)などにある。

(一八) 都市部(Urban)の定義は住民三万人以上の市域(県庁所在地の場合は三万人以上を含む)。そのほかはすべて郡部(Rural)と定義されている。

- (一九) *113 Principal Japanese Newspapers Ranked According To Total Circulation, 1 September 1947* 前掲 *Rural-Urban Circulation of Principal Dailies in Japan* の附属資料。

- (二〇) Civil Intelligence Section, *Prefectural Breakdown of Circulation of Metropolitan Dailies*, September 1948.

- (二一) Civil Information and Education Section(CIE), *Analysis and Research Section, Special Report—The Osaka Shinbun*, 29 June 1946.

- (二二) 『日本新聞年鑑昭和十六年版』新聞研究所、一九三九年、八五一九

〇頁。

(三) 『日本新聞年鑑昭和一五年版』新聞研究所 一九三八年、八二―九一頁。

(四) 『新聞雑誌社特秘調査 昭和二年・警保局』大正出版 一九七九年。新聞収集家の羽鳥知之が発見した内務省警保局の資料を複製・出版したものの。

(五) 『昭和二年新聞総覧』日本電報通信社、七〇頁。

(六) 前掲書「社員一覽表」部二頁。

(七) 『日本新聞年鑑大正二三年版』新聞研究所 一九二四年、「一覽」部二四頁。

(八) 『昭和二年新聞総覧』日本電報通信社、七三頁。

(九) 篠原菊治(述)「貫して云計畑を歩む『聴きとりでつづる新聞史別冊新聞研究第十五卷』」日本新聞協会、一九八一年、六三頁。

(一〇) 伊東淑太「中央紙を前にして地方紙の在り方」『新聞研究』一九四八年二月号、日本新聞協会、七頁。伊東は信濃毎日新聞で編集局長などを歴任した。

(一一) 「郷土色を盛り上げよ 府県紙協議会聞く」『日本新聞報』一九四四年五月二〇日付(井川充雄編『戦時戦後の新聞メディア界』日本新聞報附『満州新聞協会報』金沢文庫閣、二〇一六年で復刻されたもの)によつた。以下同。

(一二) 「中央紙の真似を止めよ」『日本新聞報』一九四四年五月二〇日付。

(一三) 「地方に於ける運営運動の中核」『日本新聞報』一九四四年五月二五日付。

(一四) 相馬御風「地方文化と新聞 新たな文化を見いだせ」『日本新聞報』一九四四年六月八日付。新潟・糸魚川に隠棲していた相馬は「良寛」の研究などで知られた。

(一五) 赤上裕幸『「もしもあのとき」の社会と歴史に if があつたなら』

筑摩書房 二〇一八年、二四六頁。